

武雄市公共施設等個別施設計画

(文化施設（図書館）編)

2020年 1月

武雄市

目 次

1	趣旨	1
2	対象施設	1
3	計画期間	1
4	施設の状態について	1
5	対策の優先順位の考え方	2
6	施設の評価及び方向性について	2
7	図書館施設の評価	4
8	図書館施設の方向性について（対策内容と実施時期）	5
9	対策費用	6
10	計画のフォローアップについて	6

1 趣旨

本計画は、武雄市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定。以下「総合管理計画」という。）に基づき、武雄市の文化施設（図書館）について、将来の方向性等を明らかにするため策定するものである。

2 対象施設

武雄市図書館・歴史資料館

施設名（棟名）	構造	延床面積（m ² ）	設置年	耐用年数
本館	RC造2階建	3,713	1999	50
こども図書館	S造2階建	691	2017	38

※RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

3 計画期間

この計画の期間は、令和8年度（2026年度）までとする。

令和3年度（2021年度）までを前期、令和4年度から令和8年度（2026年度）までを後期とし、令和3年度（2021年度）にこの計画の見直しを行うものとする。

4 施設の状態について

施設の状態については、次の点検・診断によって確認した。

（点検・診断の方法）

- 建築基準法12条定期報告資料 → 転体以外の部位の劣化状況の把握
- 修繕履歴資料 → 過去に行われた修繕履歴により部位別の劣化状況の把握
- その他既成資料 → 目視調査等自主的に行われた調査結果により現状を把握

■各施設の状態

施設名（棟名）	施設の状態
本館	<ul style="list-style-type: none">外壁の一部にひび割れ箇所あり →ひび割れ補修（Uカット）が必要である。排煙設備オペレーターの動作不具合あり →オペレーター修理済み屋上防水、空調設備等の改修計画が必要である。
こども図書館	補修箇所無し

5 対策の優先順位の考え方

施設の老朽度、劣化・損傷の状況や耐震化・バリアフリー化の実施状況など個別施設の状態や、利用状況、類似施設の状況、地域バランスなどの施設を取り巻く社会的環境などを考慮して、施設量の最適化を判断するとともに、市民生活に必要不可欠な施設等については、安全確保と耐震化を優先し、可能な限り長時間使用するための対策を講じるものとする。

6 施設の評価及び方向性について

(1) 施設の評価

次の評価指標により性能度と活用度を評価し、「維持」「利用方法見直」「修繕・更新」「廃止」に評価分類する。

■施設の評価指標

項目	評価対象項目
性能度	<ul style="list-style-type: none">・耐震基準への適合・老朽化の状況・バリアフリーへの対応・機能回復、性能向上の必要性・避難所としての利用
活用度	<ul style="list-style-type: none">・類似施設の有無・施設の利用度

■施設の評価内容

評価分類	内容
①維持	性能は高く、よく活用されている施設は現状のまま維持管理とするが、長期間かつ十分に活用してもらうために、定期的なメンテナンス等を行う。
②利用方法見直	性能は高いが、あまり活用されていないため利用度を高める必要がある施設であり、利用者を増加させるための工夫を検討や統廃合により利用者を集約、又は民営化、PFI などの検討も必要を行う。
③修繕・更新	活用されているが、老朽化や耐震力不足など施設の性能が低いので修繕や更新をすべき施設であり、更新の場合は、そのまま更新ではなく統廃合の検討を行う。
④廃止	性能は低く、あまり活用されていないので基本的には廃止をすべき施設であり、廃止や統廃合による廃止を行う。

(2) 施設の方向性について

施設の方向性は、次の基本方針及び実施方針例によるものとする。

基本方針	実施方針例	考え方
施設量最適化	統廃合、集約複合化、機能移転、民営化、利用方法見直し	今後の人口減少及び需要の変化や財政見込みにより施設量の縮減を目指す施設。
長寿命化等	長寿命化、維持修繕	機能的に必要と判断されるため、可能な限り長期間使用するための措置を講じる施設。
安全確保	耐震改修、除却処分、更新	安全性の確保を優先するための対策を講じる施設。

※実施方針例の解説

実施方針例	考え方
統廃合	複数の同じ機能を持つ施設を統合し、整備する手法
集約複合化	異なる機能の施設を合築し、複合施設を整備する手法
機能移転	他の施設に機能を移転させる手法
民営化	施設の民間移譲等を行う手法
利用方法見直し	管理方法や利用方法を見直し利用度を向上させる手法
長寿命化	長寿命化工事を行い施設の目標使用年数を延長する手法。コンクリート造の場合、耐用年数の 10 年から 30 年の追加延長が目標。
維持修繕	大規模な改修を行わない通常の維持管理
耐震改修	耐震診断、耐震改修を行う手法
除却処分	施設の廃止、解体を行う手法
更新	施設の建替等を行う手法

7 文化施設（図書館）評価シート

図書館施設の評価及び現況等は次のとおりとなった。

2018年基準

点数	耐震基準への適合	老朽化状況	バリアフリーへの対応	機能回復性能向上	避難所機能	性能評価 5項目平均点	類似施設状況	施設利用度	活用度評価 2項目平均点	総合評価
なし	多い									
100	適合	問題なし(耐用年数の期間の1/2未満)	対応	不要	重要					
60	対策中または対策予定	対策が必要(耐用年数の期間内で1/2以上)	一部対応	改修済	利用できる					
20	対策が必要	老朽化が進行(耐用年数を過ぎている)	未対応	要改修	利用できない					

図書館・歴史資料館

種類	施設名（棟名）	構造	建設年度		経過年数	耐用年数		延床面積（m ² ）	経費(円)	利用者数(人)	1m ² あたりコスト(円)	1人あたりコスト(円)	施設利用(イベント)(回)	性 能						活用			
			西暦	和暦		耐用年数	耐用残年数							100	100	100	20	60	76	100	100		
（文化施設）図書館	本館	R C 2	1999	H11	19	50	31	3,713	32,707,317	795,315	7,427	30	1,539		100	100	100	20	60	76	100	100	①維持
	こども図書館	S 2	2017	H29	1	38	37	691		277,942					100	100	100	100	60	92	100	100	①維持

※施設利用度は佐賀県公共図書館来館者数平均124,740人/年と比較。

R C : 鉄筋コンクリート造

S : 鉄骨造

8 個別施設計画方針一覧表 文化施設（図書館）

図書館施設の今後の方向性については、施設自体の状態や活用状況、地域バランスなど施設を取り巻く社会的環境、安全確保などを考慮して次表のとおりとする。

図書館・歴史資料館

種類	施設名（棟名）	構造	延床面積 m ²	設置年	耐用年数	更新期	残年数		年間 利用者 (人)	年間 維持費 (千円)	現 況	環境情報	方向性		内 容	実施時期 (前期～R3年度・ 後期～R4～R8年度)
							R3年度	R8年度					基本方針	実施方針		
文化施設 (図書館)	本館	RC 2	3,713	1999	50	2049	28	23	795,315	32,707	12条点検により指摘された排煙設備の不具合は改善したが、屋上防水・屋根改修、空調設備等の改修計画が必要である。	年中無休で開館しており、施設の利用度が高い。 図書館機能に加えて資料館の企画展示展、イベントも多数実施しており、利用者数が多い。	長寿命化等	長寿命化	屋上防水・屋根改修及び設備改修等を行い機能回復及び躯体の延命化のための長寿命化工事(目標使用年数60年)を行う。	前期
	こども図書館	S 2	691	2017	38	2055	34	29	277,942		施設管理上の問題点はなし。					

9 対策費用

図書館施設の方向性を次の算出単価などを参考に対策費用を講じるものとする。なお長寿命化については更新費用の6割から7割程度とし、建物自体の長寿命化とならない設備等の機能回復のための長寿命化工事や維持修繕費用については各施設の状態をもとに判断する。

事業実施期間は、他の公共施設整備事業の実施を鑑み事業費の平準化を行い実施していくこととする。

■更新（建替え）参考単価 ※公共施設等更新費用試算ソフト

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ・市民文化系、社会教育系、行政系等施設 | 40万円／m ² |
| ・スポーツレクレーション施設系等施設 | 36万円／m ² |
| ・学校教育系、子育て支援施設等 | 33万円／m ² |

10 計画のフォローアップについて

本計画の進捗確認のため、計画に基づく機能改修等の実施状況のほか、利用状況、維持管理コストの評価などを定期的に行うものとする。施設の機能が十分に発揮される状態を確保するために、法定点検の義務の無い施設についても同様の点検を行うものとする。